

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0095

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)				
事業名	放送同時配信等における視聴履歴等の取扱いの適正化に関する調査研究 (旧:放送コンテンツ等のネット配信の促進に関する調査研究)			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	情報通信作品振興課			課長 井田 俊輔	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第60号			関係する計画、通知等	知的財産推進計画(令和3年7月13日知的財産戦略本部決定) 規制改革実施計画(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年6月18日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの更なる流通のためには、ネット配信の取組を促進するための環境整備が必要であるところ、放送コンテンツ等のネット配信に係る権利処理及び視聴データの活用の促進に資するルール策定に関する調査を行い、放送事業者等におけるネット配信へ積極的に取組ができる環境の整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	固定ブロードバンドの普及やモバイル通信の高速化等を背景に、インターネットを活用した動画配信サービスが成長しているところ、放送コンテンツにおいても、インターネット同時配信等の実現が期待されており、令和3年6月に公布された改正著作権法を踏まえた、権利処理の更なる円滑化のための実態調査や、令和2年6月に公布された改正個人情報保護法等を踏まえた、放送分野における個人情報保護に関する放送事業者等の取組に係るフォローアップを行い、実態に即したルールの整備・制度見直しの検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	140	110			
		補正予算	-	-	-	470			
		令和4年度 第2次補正予算				470			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	140	580			
	執行額				139				
	執行率(%)		-	-	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	99%					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	470							
	諸謝金	0.2							
	計	470							
活動内容 (アクティビティ)	放送分野における個人情報保護に関する放送事業者等の取組に係るフォローアップを行い、実態に即したルールの整備・制度見直しの検討を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	視聴データの利活用	視聴データを利活用する事業者等の数	活動実績	社	-	-	111	-	-
			当初見込み	社	-	-	20	100	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	視聴データに関する調査・分析等に係る執行額 ／視聴データを利活用する事業者等の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	1.3	5.8		
		計算式	百万円/社	-	-	139/111	580/100		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
												年度	5年度	
			視聴データの取扱いに関する ルールの整備		策定/改正するガイドライン や指針等の数			成果実績	-	-	-	1	-	-
								目標値	-	-	-	1	-	2
							達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			-											
活動内容 (アクティビ ティ)			権利処理の更なる円滑化のための実態調査を行う											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			権利処理に関する実態の 把握		権利処理に関する調査・分 析等の実施			活動実績	項目	-	-	-	-	-
								当初見込み	項目	-	-	-	1	1
単位当たり コスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			権利処理に関する調査・分析等に係る執行額 ／権利処理に関する調査・分析等の実施件数				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	40		
							計算式	百万円/件	-	-	-	40/1		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
												年度	5年度	
			調査結果を活用した権利 処理に関する法令・ガイド ライン等の見直し等		調査結果を活用した権利 処理に関する法令・ガイド ライン等の見直し等の件数			成果実績	件	-	-	-	-	-
								目標値	件	-	-	-	-	2
達成度	%	-					-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			-											
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策 評価	政策	V. 情報通信(ICT施策)											
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進				政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf						
	該当箇所						4ページ目							
	新 経済・ 財政再 生計画 との関 係	取組 事項	分野:	-										
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				-							
			該当箇所				-							
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の 必要性	項 目								評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。								○	インターネット配信等視聴形態が多様化するなかで、放送コンテンツ等の安心安全なコンテンツをいつでもどこでも視聴可能とすることで国民の利便性の向上につながるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。								○	放送コンテンツ等をネット配信するための権利処理や配信におけるデータの取扱い等のルール化・制度見直しを目的とした調査であるため、国が率先して課題の把握や業界全体の合意形成を促進する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。								○	権利処理については、著作権法の一部を改正する法律(令和3年法律第52号)附則第8条の規定により、施行後3年を目途として、同時配信等の実施状況等を勘案して、施策の在り方について検討を加え、必要な措置を講じるものとされている。また、視聴データについては、令和3年6月18日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、視聴データの適切な取扱いのためにガイドラインの整備等を行う旨の記載がある。本事業については、これらの検討にあたって必要な調査等を行うものであり、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争契約による選定の結果、一者応札となったものについては、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、実施期間中の仕様要件を満たす要員確保が困難であった等により辞退したとのことであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	実証に必要な設備、機材については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。また、本事業の成果を利用した事業の実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積り入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は、成果目標を上回っており目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動指標に示すと通りの成果を上げており、活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業で整備された成果物が、民間企業等において参照されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和2年度	総務省	新03	0003		
令和3年度	2021	総務	新21	0003	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
139百万円

請負【一般競争入札(総合評価)】
A(株)野村総合研究所
137.5百万円

放送分野の視聴データの活用と
プライバシー保護の在り方に関する

請負【一般競争入札(最低価格)】
J.(株)リサーチ東京
1.6百万円

視聴データの活用に対する意識調査
に関する請負

B.エヌ・ティ・ティ・
コミュニケーションズ(株)
24.5百万円

C.NTT テクノクロス(株)
5.4百万円

D.(株)ベイカレント・コンサル
ティング
5.5百万円

E.(株)TVer
7.1百万円

F.エヌ・ティ・ティ・コミュニ
ケーションズ(株)
5百万円

G.民間事業者(4社)
3.6百万円

H.(株)テレビ朝日メディ
アプレックス
3.3百万円

I.(株)プラグ
2.6百万円

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社野村総合研究所			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	137.5	業務費	人件費・調査費・経費	24.5
計		137.5	計		24.5
C.NTTテクノクロス株式会社			D.株式会社ベイカレント・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	5.4	業務費	人件費・調査費・経費	5.5
計		5.4	計		5.5
E.株式会社TVer			F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	7.5	業務費	人件費・調査費・経費	5
計		7.5	計		5
G.民間事業者(4社)			H.株式会社テレビ朝日メディアプレックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	3.6	業務費	人件費・調査費・経費	3.3
計		3.6	計		3.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する調査研究の請負	137.5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	データ加工基盤構築・運用、加工アルゴリズム構築等	24.5	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	データ加工方法検討・加工作業支援等	5.4	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベイカレント・コンサルティング	7010401111553	検証・結果分析・報告書作成支援等	5.5	その他			

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TVer	5010401061239	実証用データ加工、提供等	7.5	その他	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	実証用データの提供前の加工支援等	5	その他	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テレビ朝日	6010401108393	アルゴリズムの精度検証等	0.9	その他	－	－	－
2	株式会社テレビ東京	5010401018940	アルゴリズムの精度検証等	0.9	その他	－	－	－
3	株式会社TBSテレビ	3010401040467	アルゴリズムの精度検証等	0.9	その他	－	－	－
4	株式会社フジテレビジョン	5010401078381	アルゴリズムの精度検証等	0.9	その他	－	－	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テレビ朝日 メディアプレックス	8010401070559	アルゴリズム精度検証分析 支援	3.3	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

I.株式会社プラグ			J.株式会社リサーチ東京		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	人件費・調査費・経費	2.6	業務費	人件費・調査費・経費	1.6
計		2.6	計		1.6
K.			L.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プラグ	5011601010712	グループインタビュー実施 支援等	2.6	その他	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リサーチ東京	5011301007645	視聴データの活用に対する 意識調査に関する請負	1.6	一般競争契約 (最低価格)	5	91%	-

K